

統合校開校

学校配置検討委員会

意見書を教育委員会へ提出

**設計・工事**

- ※工事の規模、社会情勢（人材・資材不足、週休2日の制度化）などにより工期が延びる場合有
- ※取組みの地区によっては、工事が必要ない場合有

1～3年程度

**統合により生じる課題等を引き続き整理**

- （例）校名変更、通学安全など
- ※検討委員会で引き続き協議、もしくは新たに専門部会を立ち上げて協議

開校2年前くらい

**学校における準備**

- ・学校（教職員）間打合せ
- ・児童生徒の交流活動 など

各種手続き（通学区域審議会、条例改正など）

統合校開校

学校跡活用

学校跡の公共利用

有

準備期間

公共利用開始

※跡活用の流れについては、協議の状況や調査の結果によって変更となる可能性があります。

無  
民間事業者へ売却  
する方針を確認

**売却条件検討**

地域貢献活動など  
売却条件について  
協議

**不動産鑑定・市場調査**

売却価格や買受ける意欲  
のある事業者の有無など  
を調査

**公募・売却**

買受事業者を公募し、  
売却先となる事業者を  
選定し、売却

※一般的なイメージ（目安）であり、決定事項ではありません。

※各地区の状況に応じて年数は前後することがあります。